

1963
2012
11/1

府民の友

発行所/大阪府関係職員労働組合
〒540-0008 大阪市中央区大手前2-1-59
電話 06(6941)0351・内線3740
直通06(6941)3079 FAX06(6941)4541
Eメール info@fusyokuro.gr.jp
URL/http://www.fusyokuro.gr.jp
発行人/橋口 紀塩 編集人/田中 克義
(一部10円)組合員の購読料は組合費に含まれています。

11・11 原発ゼロ
全国いっせい行動
10時30分より
大宣伝行動
ヨドバシカメラ前・なんば高島屋前など

「維新」府議団

『職員の政治的行為の制限に関する条例』 『労使関係に関する条例』を提出

「世界標準」を逸脱した時代遅れの異常な「職員の政治的行為の制限に関する条例」は、職員が規制される「政治的行為」の範囲を国家公務員並

「世界標準」を逸脱した時代遅れの異常な

「職員の政治的行為の制限に関する条例」は、職員が規制される「政治的行為」の範囲を国家公務員並

松井知事は「維新の会」の代表質問に対し、「府職員は、政治的活動に関して、公務員である立場をしっかりと踏まえた対応をしている」「府としては条例による規制をかける必要はないと考えている」と答弁(2012年9月26日、府議会本会議)し、これらの条例の必要性がないと明言しています。にもかかわらず、府職員の使用者でない議員が、労使関係や職員の規律にかかわる条例を提案したことは、首長と議会の権限分配をわきまえないものであり、労使関係に対する不当な介入と言わざるを得ません。

また、公務員は憲法第15条2項による「全体の奉仕者」であり、特定の知事や議会のものではありません。職員が行政のあり方や府政の課題について、積極的に住民と意見を交換することは、住民の福祉をすすめるためにも保障されるべきです。これを規制することは、住民との共同を阻害するもので、特定の知事や議会にだけ忠実な職員をつくることになり、行政の中立

雨の中、多くの人がかけた府庁前宣伝行動(10月23日)



職員の自由と権利奪い、府民サービス向上に逆行する憲法違反の条例制定は許さない

10月23日、「維新の会」大阪府議会議員団は、「職員の政治的行為の制限に関する条例」「労使関係に関する条例」を府議会に提出しました。いずれも憲法・違法の条例であり、断じて許せません。府職員は、声明を发表し、条例の制定を許さない立場を表明し、全力で奮闘する決意です。

知事も「必要ない」と答弁、労使関係への不当介入は許されない

これら2つの条例について、

松井知事は「維新の会」の代表質問に対し、「府職員は、政治的活動に関して、公務員である立場をしっかりと踏まえた対応をしている」「府としては条例による規制をかける必要はないと考えている」と答弁(2012年9月26日、府議会本会議)し、これらの条例の必要性がないと明言しています。にもかかわらず、府職員の使用者でない議員が、労使関係や職員の規律にかかわる条例を提案したことは、首長と議会の権限分配をわきまえないものであり、労使関係に対する不当な介入と言わざるを得ません。

また、公務員は憲法第15条2項による「全体の奉仕者」であり、特定の知事や議会のものではありません。職員が行政のあり方や府政の課題について、積極的に住民と意見を交換することは、住民の福祉をすすめるためにも保障されるべきです。これを規制することは、住民との共同を阻害するもので、特定の知事や議会にだけ忠実な職員をつくることになり、行政の中立

みに拡大するといふものです。国家公務員法のような包括的・網羅的な政治活動の規制に対して、国連自由権規約委員会は「不合理な制限」とし、撤廃を日本政府に勧告しています。ILO(国際労働機関)は150(国際労働機関)は150号条約で「政治活動の自由は公務員の権利」と認め、アメリカやフランスなどの欧米諸国でも規制はありません。「公務員の政治活動は自由」「世界標準」であり、このような規制は世界的にも異常な「時代遅れ」です。

知事も「必要ない」と答弁、労使関係への不当介入は許されない

また、条例は任命権者に「適正かつ健全な労使関係の確保」のために、労働組合等の活動を検証し、一方的に違法と判断した組合活動を抑止する措置を求める権限を付与するなど、労働サービスの向上に逆行する条例の制定は断じて許さない立場で、住民との共同を

性・継続性を否定するものです。国家公務員法のような包括的・網羅的な政治活動の規制に対して、国連自由権規約委員会は「不合理な制限」とし、撤廃を日本政府に勧告しています。ILO(国際労働機関)は150(国際労働機関)は150号条約で「政治活動の自由は公務員の権利」と認め、アメリカやフランスなどの欧米諸国でも規制はありません。「公務員の政治活動は自由」「世界標準」であり、このような規制は世界的にも異常な「時代遅れ」です。

また、条例は任命権者に「適正かつ健全な労使関係の確保」のために、労働組合等の活動を検証し、一方的に違法と判断した組合活動を抑止する措置を求める権限を付与するなど、労働サービスの向上に逆行する条例の制定は断じて許さない立場で、住民との共同を

また、条例は任命権者に「適正かつ健全な労使関係の確保」のために、労働組合等の活動を検証し、一方的に違法と判断した組合活動を抑止する措置を求める権限を付与するなど、労働サービスの向上に逆行する条例の制定は断じて許さない立場で、住民との共同を

また、条例は任命権者に「適正かつ健全な労使関係の確保」のために、労働組合等の活動を検証し、一方的に違法と判断した組合活動を抑止する措置を求める権限を付与するなど、労働サービスの向上に逆行する条例の制定は断じて許さない立場で、住民との共同を

4000人の「いのちまもれ!」の声を国会に



10月17日、日比谷野外音楽堂で「いのち・生活・安全まもる10・17国民集会」が開催されました。医療・介護関係団体と労働組合の共同で開催されるこの集

10月17日、日比谷野外音楽堂で「いのち・生活・安全まもる10・17国民集会」が開催されました。医療・介護関係団体と労働組合の共同で開催されるこの集

10月17日、日比谷野外音楽堂で「いのち・生活・安全まもる10・17国民集会」が開催されました。医療・介護関係団体と労働組合の共同で開催されるこの集

いのち・生活・安全まもる10・17国民集会

主催者あいさつでは「米兵による女子暴行事件やオスプレイの配備、TPP参加など、アメリカに追随し、日本の安全・安心・いのちが危ない

10月17日、日比谷野外音楽堂で「いのち・生活・安全まもる10・17国民集会」が開催されました。医療・介護関係団体と労働組合の共同で開催されるこの集

10月17日、日比谷野外音楽堂で「いのち・生活・安全まもる10・17国民集会」が開催されました。医療・介護関係団体と労働組合の共同で開催されるこの集

遊歩道

大阪経済は全国と比較しても厳しい状況とされています。国の人も近畿の落ち込みは北海道・東北に次いで悪い

大阪経済は全国と比較しても厳しい状況とされています。国の人も近畿の落ち込みは北海道・東北に次いで悪いと言っています。府人勧奨も大阪の民間賃金の状況は厳しいとして、府職員の給与は、実際には民間より1方9047円も低いにもかかわらず、1594円引下げという勧告を出しました。賃金カットされているもので、さらに引下げ勧告を出したのは大阪だけであり、きわめて異常な事態です。▼大阪の非正規労働者の比率は43%と全国平均より8%も高く、非正規化が進みワーキングプアといわれる層が増えています。▼今年の労働経済白書(厚労省発行)では「賃金の引上げは経済にプラスの影響を与える。そのため正社員化が求められる」と指摘しています。▼景気を冷え込ませたのは非正規化を進め、賃金の引下げを行い、消費購買力を低下させたことが大きな原因です。公務員賃金の引下げが民間賃金の引下げにつながる負の連鎖を断ち切り、非正規から正規へ、非正規労働者と正規労働者の均等待遇が急がれます。そのことが大阪経済の活性化につながるのですから。

(N)